

各位

会社名 三櫻工業株式会社
 代表者 取締役社長 竹田 玄哉
 (コード番号：6584 東証プライム)
 問合せ先 執行役員 松本 安生
 ガバナンス統括本部長
 (TEL. 03-6879-2622)

三櫻工業、「統合報告書 2022」発行のお知らせ

三櫻工業株式会社（登記社名：三櫻工業、本社：東京都渋谷区、取締役社長：竹田玄哉）は、「統合報告書 2022（以下「本報告書」）」の日本語版を2022年12月28日（水）に発行し、コーポレートサイトに公開しました。

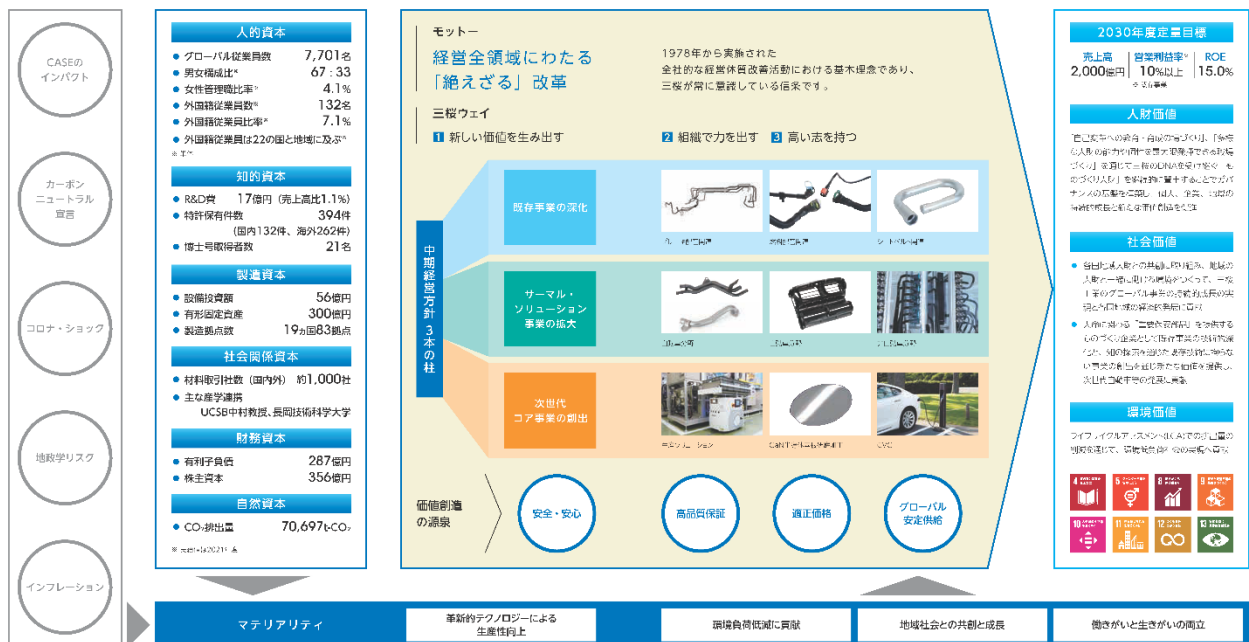
公開 URL <https://www.sanoh.com/ja/wp-content/uploads/sites/2/2022/12/2022report.pdf>

本報告書は、株主・投資家様をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、中長期的な企業価値向上に向けた事業活動、中期経営方針やサステナビリティの取り組みを財務・非財務活動の両面からお伝えすることで、当社グループへの理解を深めていただくことを目的に発行しています。

2022年度版では、主に下記コンテンツの新規追加ならびに内容刷新をいたしました。

なお、マテリアリティの特定については各種ガイドラインを参照しつつ、自動車産業が抱える課題、リスク・機会の認識や国内外の従業員へのアンケートの実施等を踏まえた上で、社外取締役・社外監査役を含む取締役会による検討を加え、項目を承認決議しました。

1. 価値創造プロセス（新規追加・本報告書 P.11-12 ご参照）



2. マテリアリティの特定（新規追加・本報告書 P.13-14 ご参照）

三機工業のマテリアリティ

ミッションに基づく優先順位	対応するSDGs	出題事項	取り組み状況
革新的テクノロジーによる生産性向上	9	人々の関わる自動車の「重要安全部」のものづくり企業として最先端の技術開発を進めるとともに、其の成果を速く自社の既存技術に活かすことにより次世代ニーズを先取りして新たな価値を提供し、次世代自動車業界の発展に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産装置、車載制御部品、ブレーキング部品、安全装置製造技術の開発 ● セールスソリューション等（旧車種・旧自動車）の改良開発、事業開発 ● 次世代自動車業界に向けた最先端技術の基盤およびスタートアップ企業への投資
	11	最先端な新しい技術の導入、ロスの少ないものづくり、廃棄物減量を意識した製品づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車部品および後継りサイクル材料の活用拡大 ● 材料歩留まりおよび1台当たりの部品による廃棄物削減 ● 部品設計、製造プロセスによる廃棄物削減
環境負荷低減に貢献	13	自社工場での温室効果ガス削減のみならず、ライフサイクルアセスメント(LCA)での削減を目標の一つとして、サプライチェーン全体での削減を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社工場の改善によるCO₂削減の推進 ● 社会貢献の観点による環境負荷低減の検討 ● 資源物産のエネルギーシフトやリサイクル推進によるCO₂削減の検討 ● 自動車部品をエネルギーシフトから電動モーターへ変更することによるCO₂削減 ● 部品の軽量化、軽量化部品（樹脂材料）の活用拡大
地域社会との共創と成長	12	三機のグローバルな生産活動を通じて、各国地域の経済発展に貢献し、地域社会とともに成長する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済発展に貢献する人材育成とインフラ整備などによるコミュニケーション ● 自社工場での事業展開・推進 ● 「重要安全部」、メーカーの止まり場である部品供給を依頼し、ステークホルダーに安全と安心を提供 ● 世界中で三機に拠点を設けているなど、事業展開を加速した国・地域での社会貢献活動
働きがいと生きがいの両立	4, 5, 8, 10	二機のDNAを受け継ぐ「ものづくり人間」を積極的に輩出していくための「自己変革への教育・習得の奨励」、「多様な人材の能力や個性を最大限に発揮できる職場づくり」などの体制整備によりガバナンスの最適化を推進し、個人、企業、社会の持続的成長と新たな価値創出を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代、次世代を担う若手人材の育成 ● 総務、人材育成プログラムの整備・実行 ● 人材の多様化 ● 女性従業員の働きやすさ向上 ● グローバル人材が企業内で活躍するための人事制度整備、グローバルでの人材コネクションの推進 ● 三機工業の理念（第二機工業：“理想”“挑戦”“実行”の3つの魂）を重視する考え方 ● 新事業リスクとマネジメントの両立および経営者に早づく改善活動

3. 人的資本開示（内容刷新・本報告書 P.41-44 ご参照）

人的資本データ

カテゴリ	人的資本開示項目	2021年度（単体）
人財育成	離職率	7.1%
	博士号取得者数	21名*
健康安全	一人当たりの研修費用	6,455円
	労働災害発生件数	9件
労働慣行	従業員の欠勤率	1.3%
	団体交渉協定対象の割合	52.9%*
D&I	男女間賃金格差（男性を100とした場合）	60
	従業員に占める女性の割合	32.8%
	女性管理職比率	5.8%(10名)*
	係長相当職以上のポストに就く人財の国籍数	14*
働き方	期間中の差別事例の総件数	なし
	1ヶ月当たりの所定外労働時間	9.1h
	年次有給休暇の年間取得率	85%
	年次有給休暇の年間取得日数	16.07日
その他	男性の育児休業取得率	9.4%
	エンゲージメントスコア(5.0が最高)	2.9

*印は2022年10月現在の状況

本報告書を通じて、株主・投資家様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまとのさらなるコミュニケーションの活性化につなげていきます。

以上